

IPCC/TSU

(IPCC国別温室効果ガスインベントリー
プログラム技術支援ユニット)



IPCC国別温室効果ガスインベントリープログラム 技術支援ユニット(TSU)

地球規模の気候変動問題が将来起こり得るとの認識から、世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)は、1988年に気候変動に関する政府間パネル(IPCC)を設立した。UNEPとWMOの加盟国がそのメンバーである。

IPCCの役割は、人為的な気候変動のリスクに関する科学的知見及びそれらに対する適応策や緩和策の潜在的影響と選択肢に関する科学的・技術的・社会経済的な知見を、包括的・客観的・開示的に、かつ透明性を保ちつつ、とりまとめて評価することである。

国別温室効果ガスインベントリープログラム(NGGIP)はIPCCの4つの主要な活動のひとつで、その目的は次の通りである。1)温室効果ガス排出・吸収量を各国が計算し報告するための国際的に合意された良好手法指針を含む手法及びソフトウェアの開発及び改善。2)IPCCに参加している国々及び気候変動枠組条約(UNFCCC)加盟国における同手法の使用促進。タスクフォース・ビューロー(TFB)がNGGIPのプログラムを指導している。

NGGIPの技術支援ユニット(TSU)は、IPCC、経済協力開発機構(OECD)国際エネルギー機関(IEA)その他関係機関の多大な協力を得て、1999年9月に、財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)内に設置され

た。日本政府の資金を受けて運営されている。TSUは、TFBの共同議長をサポートしつつ、NGGIPの運営管理と技術的サポートを担っている。

2004年度、TSUのスタッフは9名。2003年に始められたTSUインベントリーインターナショナルプログラムは、若い研究者や科学者に、インベントリーに関係する分野別の科学研究を通じてIPCCの国別温室効果ガスインベントリーの手法の理解を深める機会を提供することを目的としており、2004年度は一人をインターンとして受け入れた。

TSUの最近の主な成果は、「土地利用、土地利用変化及び林業に関する良好手法指針報告書」及び「森林劣化及びその他の植生減少の定義と温室効果ガス排出量推計方法論に関する報告書」の出版である。いずれの報告書も、2003年にIPCCに正式に承認され、UNFCCCの科学上及び技術上の助言に関する補助機関(SBSTA)から歓迎を受けた。2004年4月には書籍が出版され、広く配布された。

TSUは現在、新しいインベントリーガイドラインの作成プロジェクトを運営している。この2006年改訂版IPCC国別温室効果ガスインベントリーガイドラインは、国連気候変動枠組条約の要望に応じて作成されるものである。2004年度、TSUはノルウェーのオスロ、



2006年改訂IPCCガイドライン第1回執筆委員会(オスロ)

©IGES

モーリシャスのルモルヌ、米国のワシントン、タンザニアのアルーシャ、カナダのオタワ、フィリピンのマニラにおいて、6回の執筆者会合を開催した。世界中から約240人が、第一次草案の執筆に参加した。2005年度には、多くの専門家及び各国政府による査読が進められる。

TSUの報告書は、各国政府からの推薦をもとに選ばれた執筆者によって作成される。選出にあたっては、報告書に盛り込まれるべき分野の専門性を有していることに加え、より広い地域からの参加を得ることも考慮されている。同プロジェクトの運営委員会(SG)が報告書の作成過程を指導し、各章ごとに推薦された統括執筆者が各章を完成させる任を負っている。

2002年に公開されたIPCC温室効果ガス排出係数データベース(EFDB)は、絶えず発展し続けるよう設計されたソフトウェアツールであり、その有用性と信頼性は専門家で構成される編集委員会とTSUによって維持されている。2003年には、同データベースのCD-

ROMバージョンも公開された。2004年度には、TSUは編集委員会の第3回年次会合をブラジルのリオデジャネイロで開催した。データベースには、温室効果ガスの排出量を推計する際に必要となる排出係数(排出原単位)やその他各種データが収蔵される。世界中のインベントリー作成者が排出量推計に関する知見を共有できるよう、広く一般に公開されている。EFDBは、個々のデータについて、特定の国や用途への使用妥当性を保証したりするものではないが、データの背景情報を併せて提供することにより、ユーザーは自分自身で使用妥当性を判断できるようになっている。

上記の活動に加えて、TSU職員は、国連気候変動枠組条約のワークショップや各種会合(伐採木材製品(HWP)からの温室効果ガス排出、インベントリートレーニング及び非附属書I締約国の国別報告、その他)、IPCC第4次評価報告書の準備会合など、インベントリーにまつわる様々な活動に参画している。



2006年改訂IPCCガイドライン第6回執筆者会合(マニラ)

©IGES

